

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成23年8月8日

【四半期会計期間】 第8期第1四半期(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

【会社名】 セガサミーホールディングス株式会社

【英訳名】 SEGA SAMMY HOLDINGS INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役会長兼社長 里見 治

【本店の所在の場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【最寄りの連絡場所】 東京都港区東新橋一丁目9番2号 汐留住友ビル

【電話番号】 03(6215)9955(代表)

【事務連絡者氏名】 経理財務担当部長 清水 俊一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第7期 第1四半期 連結累計期間	第8期 第1四半期 連結累計期間	第7期
会計期間		自 平成22年 4月 1日 至 平成22年 6月30日	自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 6月30日	自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日
売上高	(百万円)	91,340	65,331	396,732
経常利益	(百万円)	14,603	3,278	68,123
四半期(当期)純利益又は 四半期純損失()	(百万円)	7,036	2,224	41,510
四半期包括利益又は 包括利益	(百万円)	6,761	2,438	53,435
純資産額	(百万円)	259,343	283,057	285,461
総資産額	(百万円)	414,802	420,165	458,624
1株当たり四半期(当期) 純利益又は四半期純損失 ()	(円)	27.93	8.84	163.19
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益	(円)			163.18
自己資本比率	(%)	57.6	64.8	60.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	27,693	31,236	87,696
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	2,146	15,164	29,585
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,377	7,066	57,168
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	178,772	143,163	165,983

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第7期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用し、遡及処理しております。

4. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、第7期第1四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、第8期第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. 第8期第1四半期連結会計期間より潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用し、遡及処理しております。これらの会計基準等を適用しなかった場合の第7期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額は163円01銭であります。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当社は平成23年5月13日開催の取締役会において、当社の完全子会社であるサミー株式会社（以下、「サミー」といいます）を株式交換完全親会社とし、サミーの子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社（以下、「タイヨーエレクトリック」といいます）を株式交換完全子会社とする株式交換（以下、「本株式交換」といいます）を実施することを決議し、同日付でサミーとタイヨーエレクトリックの間で本株式交換に係る株式交換契約を締結いたしました。

なお、詳しい内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、部材調達への懸念や、長期化が見込まれる電力供給不足への対応など、様々な影響を受けたことから、先行きが不透明な状況となりました。

このような状況の中、遊技機業界におきましては、サプライチェーンが寸断されるといった影響を受け、市場全体の新台入替は一時的に低調に推移いたしました。しかしながら、一部の有力なタイトルの受注等が堅調に推移するとともに、パチンコホールにおける稼動回復もみられるなど、震災からの回復の兆しがあらわれております。

アミューズメント業界におきましては、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことなどにより市場が堅調に推移しており、今後の施設運営者の投資意欲向上が期待されております。

家庭用ゲーム業界におきましては、個人消費の低迷等によって、主に欧米市場での需要が低調に推移いたしました。一方で、SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)やスマートフォン向けなどの新たなコンテンツ市場における需要が拡大しており、このような市場環境の変化への対応が求められております。

このような経営環境のもと、当第1四半期連結累計期間における売上高は653億31百万円（前年同期比28.5%減）、営業利益は29億69百万円（前年同期比80.1%減）、経常利益は32億78百万円（前年同期比77.5%減）となりました。特許実施許諾解決金などにより特別損失を36億64百万円計上した結果、四半期純損失は22億24百万円（前年同期は四半期純利益70億36百万円）となりました。

なお、平成23年5月13日に公表のとおり、当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社及びサミー株式会社の子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社は、当社の普通株式を対価として、サミー株式会社を株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリック株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、平成23年8月1日を効力発生日として実施いたしました。

詳しい内容につきましては、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表」の重要な後発事象に記載しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

《遊技機事業》

パチンコ遊技機事業におきましては、サミーブランド『ぱちんこCRリングにかける1-黄金の日本Jr.編-』や『ぱちんこCR戦国乱舞 紺碧の双刃』並びにタイヨーエレックブランド『CRブラックラグーン』等を発売し、市場から高い評価を得た結果、82千台を販売いたしました。パチスロ遊技機事業におきましては、サミーブランド『パチスロエイリヤンピングズ』等を販売いたしました。当期主力タイトルの投入が下期に計画されていることにより、パチスロ遊技機全体では7千台の販売となりました。

以上の結果、売上高は299億71百万円（前年同期比38.9%減）、営業利益は71億47百万円（前年同期比52.8%減）となりました。

《アミューズメント機器事業》

アミューズメント機器事業におきましては、施設運営者の投資効率向上と当社グループの長期安定収益確保を目的としたレベニューシェアタイトルの稼働による配分収益が堅調に推移いたしました。また、プライズ製品及びカード等の消耗品の販売を行いました。また、欧米における事業の再編を行い、効率化を図ることにより、営業費用の削減に取り組みました。

以上の結果、売上高は81億98百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は1億58百万円（前年同期比88.6%減）となりました。

《アミューズメント施設事業》

アミューズメント施設事業におきましては、東日本大震災により一部店舗の営業を休止いたしました。安全確認が取れた店舗から随時営業再開を進めております。なお、平成23年7月28日時点での営業休止店舗数は3店舗となっております。

また、消費者の嗜好が身近なエンタテインメントに向けたことから、セガ国内既存店舗の売上高は、前年同期比102.5%で推移いたしました。国内においては、当第1四半期に3店舗の閉店を行い、一方で新規出店を3店舗行った結果、当第1四半期連結会計期間末の店舗数は248店舗となりました。

以上の結果、売上高は109億57百万円（前年同期比1.3%減）、営業利益は6億34百万円（前年同期比257.3%増）となりました。

《コンシューマ事業》

コンシューマ事業におきましては、家庭用ゲームソフト事業において、海外市場向けタイトル『パワースマッシュ4』や『THOR : God of Thunder』及び国内市場向けタイトル『龍が如く OF THE END』など、複数のタイトルを販売いたしました。国内での販売は概ね堅調に推移いたしました。海外においては、厳しい市場環境を受けて新作販売が低調に推移いたしました。以上の結果、ゲームソフト販売本数は、米国70万本、欧州102万本、日本・その他60万本、合計233万本となり、前年同期実績を下回りました。

携帯電話・スマートフォン・PC向けコンテンツ事業におきましては、iOS向けタイトルの『Kingdom Conquest』が累計130万ダウンロードを突破したほか、『源平大戦絵巻 ~白の波濤、紅の雲霞~』などSNS・スマートフォンに向けたタイトルの供給を行いました。また、『777タウン』における従量課金サービス等が引き続き堅調に推移いたしました。

玩具販売事業におきましては、『アンパンマンシリーズ』などの販売が堅調に推移いたしました。アニメーション映像事業におきましては、『アンパンマン』のロイヤリティ収入などが堅調に推移いたしました。

以上の結果、売上高は162億7百万円（前年同期比22.3%減）、営業損失は38億56百万円（前年同期は営業損失6億36百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産及び負債）

当第1四半期連結累計期間におきましては、法人税等の支払により現金及び預金が減少したこと等により、流動資産は456億31百万円減少いたしました。一方で、保有有価証券の時価の上昇等を背景として投資有価証券が増加したこと等により、固定資産は71億72百万円増加いたしました。この結果、当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ384億59百万円減少し、4,201億65百万円となりました。

（純資産）

第1四半期連結累計期間での四半期純損失の計上や配当金の支払等により株主資本が減少した一方で、その他有価証券評価差額金が増加したこと等により、当第1四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末に比べ24億3百万円減少し、2,830億57百万円となりました。

（財務比率）

当第1四半期連結会計期間末における流動比率は、前連結会計年度末に比べ105.3ポイント増加の394.7%となり、引き続き高水準を維持しております。

また、当第1四半期連結会計期間末における自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ4.8ポイント増加し、64.8%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ228億20百万円減少し、1,431億63百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前四半期純損失3億75百万円を計上し、売上債権が106億53百万円減少した一方で、たな卸資産が71億60百万円増加したこと、法人税等につき266億52百万円の支払いを行ったこと等により、当第1四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは312億36百万円の支出（前年同期は276億93百万円の収入）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

有形固定資産の取得により27億86百万円を支出した一方で、有価証券の償還により194億円の収入があったこと等により、当第1四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは151億64百万円の収入（前年同期は21億46百万円の収入）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

配当金の支払（少数株主への配当金を含む）により51億14百万円を、借入金の返済により14億48百万円をそれぞれ支出したこと等により、当第1四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは70億66百万円の支出（前年同期は173億77百万円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は86億81百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	800,000,000
計	800,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年8月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	266,229,476	266,229,476	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	266,229,476	266,229,476		

(注) 提出日現在の発行数には、平成23年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年6月30日		266,229		29,953		29,945

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年3月31日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,504,600		単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 249,142,600	2,491,426	同上
単元未満株式	普通株式 2,582,276		
発行済株式総数	266,229,476		
総株主の議決権		2,491,426	

(注)「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が12,900株(議決権129個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セガサミーホールディング ス株式会社	東京都港区東新橋1-9-2	14,504,600		14,504,600	5.44
計		14,504,600		14,504,600	5.44

(注)株主名簿上は、株式会社セガ名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が140株(議決権1個)あります。

なお、当該株式は、上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	149,006	133,489
受取手形及び売掛金	56,468	45,571
有価証券	42,412	16,500
商品及び製品	5,889	8,402
仕掛品	14,916	17,326
原材料及び貯蔵品	15,567	17,988
その他	31,792	31,081
貸倒引当金	472	410
流動資産合計	315,580	269,949
固定資産		
有形固定資産		
土地	24,643	24,644
その他(純額)	32,497	33,397
有形固定資産合計	57,140	58,041
無形固定資産		
のれん	15,559	14,702
その他	7,195	7,486
無形固定資産合計	22,754	22,189
投資その他の資産		
投資有価証券	44,193	52,301
その他	20,338	19,035
貸倒引当金	1,382	1,350
投資その他の資産合計	63,149	69,985
固定資産合計	143,044	150,216
資産合計	458,624	420,165

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,513	34,750
短期借入金	2,857	1,544
未払法人税等	26,310	1,294
引当金	3,473	1,535
資産除去債務	185	176
その他	38,687	29,092
流動負債合計	109,028	68,394
固定負債		
社債	29,608	32,771
長期借入金	5,316	5,179
退職給付引当金	12,656	12,887
役員退職慰労引当金	1,203	1,089
資産除去債務	1,848	1,893
その他	13,501	14,891
固定負債合計	64,135	68,713
負債合計	173,163	137,107
純資産の部		
株主資本		
資本金	29,953	29,953
資本剰余金	119,784	119,783
利益剰余金	164,669	157,463
自己株式	25,329	25,334
株主資本合計	289,077	281,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,350	16,192
繰延ヘッジ損益	0	2
土地再評価差額金	5,969	5,969
為替換算調整勘定	19,264	19,801
その他の包括利益累計額合計	13,883	9,580
新株予約権	406	555
少数株主持分	9,861	10,216
純資産合計	285,461	283,057
負債純資産合計	458,624	420,165

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	91,340	65,331
売上原価	52,949	39,780
売上総利益	38,391	25,551
販売費及び一般管理費	23,439	22,582
営業利益	14,951	2,969
営業外収益		
受取利息	115	84
受取配当金	213	262
持分法による投資利益	15	-
デリバティブ評価益	105	-
為替差益	-	15
投資事業組合運用益	2	147
その他	117	162
営業外収益合計	571	671
営業外費用		
支払利息	176	131
持分法による投資損失	-	6
デリバティブ評価損	-	7
社債発行費	-	84
為替差損	377	-
その他	365	133
営業外費用合計	919	362
経常利益	14,603	3,278
特別利益		
固定資産売却益	22	0
関係会社株式売却益	-	9
貸倒引当金戻入額	55	-
原状回復費戻入益	106	-
債務時効益	27	-
その他	159	0
特別利益合計	371	10
特別損失		
固定資産売却損	12	0
減損損失	-	66
投資有価証券評価損	-	21
災害による損失	-	41
特許実施許諾解決金	-	3,500
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,179	-
その他	78	35
特別損失合計	1,270	3,664

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,704	375
法人税、住民税及び事業税	6,368	1,488
法人税等合計	6,368	1,488
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,336	1,863
少数株主利益	300	360
四半期純利益又は四半期純損失()	7,036	2,224
少数株主利益	300	360
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	7,336	1,863
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	522	4,846
繰延ヘッジ損益	88	2
為替換算調整勘定	1,191	538
持分法適用会社に対する持分相当額	5	2
その他の包括利益合計	575	4,302
四半期包括利益	6,761	2,438
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,474	2,077
少数株主に係る四半期包括利益	286	360

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	13,704	375
減価償却費	3,437	2,908
減損損失	-	66
アミューズメント施設機器振替額	523	466
固定資産売却損益(は益)	9	0
固定資産除却損	30	16
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,179	-
関係会社株式売却損益(は益)	-	9
投資有価証券評価損益(は益)	-	21
投資事業組合運用損益(は益)	75	117
のれん償却額	256	733
貸倒引当金の増減額(は減少)	71	90
役員賞与引当金の増減額(は減少)	375	691
退職給付引当金の増減額(は減少)	202	229
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	20	114
賞与引当金の増減額(は減少)	1,348	1,244
受取利息及び受取配当金	329	346
支払利息	176	131
為替差損益(は益)	42	59
持分法による投資損益(は益)	15	6
売上債権の増減額(は増加)	20,632	10,653
たな卸資産の増減額(は増加)	5,812	7,160
仕入債務の増減額(は減少)	1,424	2,511
預り保証金の増減額(は減少)	150	22
その他	2,352	6,532
小計	30,194	4,857
利息及び配当金の受取額	292	362
利息の支払額	165	117
法人税等の支払額	2,636	26,652
法人税等の還付額	8	29
営業活動によるキャッシュ・フロー	27,693	31,236

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	5	-
定期預金の払戻による収入	189	208
有価証券の取得による支出	100	1,000
有価証券の償還による収入	1,095	19,400
有形固定資産の取得による支出	1,610	2,786
有形固定資産の売却による収入	113	1
無形固定資産の取得による支出	1,018	1,102
無形固定資産の売却による収入	1	-
投資有価証券の取得による支出	101	147
投資有価証券の償還による収入	1,800	-
投資事業組合への出資による支出	-	91
投資事業組合からの分配による収入	38	79
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	30	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	-	36
関係会社株式の取得による支出	0	126
貸付けによる支出	6	8
貸付金の回収による収入	23	11
敷金の差入による支出	41	96
敷金の回収による収入	785	165
事業譲渡による収入	4	0
その他	948	694
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,146	15,164
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	570	1,000
長期借入金の返済による支出	373	448
社債の発行による収入	-	4,915
社債の償還による支出	11,732	5,132
配当金の支払額	3,700	4,919
少数株主への配当金の支払額	360	195
その他	640	286
財務活動によるキャッシュ・フロー	17,377	7,066
現金及び現金同等物に係る換算差額	726	348
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	11,736	23,487
現金及び現金同等物の期首残高	167,000	165,983
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	35	667
現金及び現金同等物の四半期末残高	178,772	143,163

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(1) 連結の範囲の重要な変更 精文世嘉(上海)有限公司と榊ダーツライブゲームズは重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より連結子会社としております。Sega GameWorks U.S.A., Inc.他2社は売却により、(株)patinalは(株)サコー(株)patinalに商号変更)との合併により当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 DARTSLIVE ASIA Ltd.他1社は重要性が増したことにより、当第1四半期連結会計期間より持分法の適用の範囲に含めております。</p>

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(会計方針の変更) 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。 なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>税金費用の計算 当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。</p>

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
<p>(1)当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準第24号)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成21年12月4日 企業会計基準適用指針第24号)を適用しております。</p> <p>(2)当第1四半期連結会計期間より、連結納税制度を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)			当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)		
1 保証債務 被保証者	金額	内容	1 保証債務 被保証者	金額	内容
オリックス・プレ ミアム(有)	11百万円	リース債務	オリックス・プレ ミアム(有)	6百万円	リース債務

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日至平成22年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日至平成23年6月30日)	
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結 貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	117,913百万円	現金及び預金	133,489百万円
有価証券	67,512	有価証券	16,500
計	185,425	計	149,989
預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	4,355	預入期間が3ヶ月を超える定期 預金	5,326
取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券	2,298	取得日から償還日までの期間が 3ヶ月を超える有価証券	1,500
現金及び現金同等物	178,772	現金及び現金同等物	143,163

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月14日 取締役会	普通株式	3,778	15	平成22年3月31日	平成22年6月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月16日 取締役会	普通株式	5,034	20	平成23年3月31日	平成23年6月2日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	48,975	9,737	11,104	20,797	90,614	725	91,340
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	63	704	0	62	831	225	1,056
計	49,039	10,442	11,104	20,859	91,445	951	92,396
セグメント利益又は損失()	15,133	1,399	177	636	16,075	55	16,130

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを
含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額

の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	16,075
「その他」の区分の利益	55
セグメント間取引消去	37
全社費用(注)	1,140
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	14,951

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

当第1四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	遊技機事業	アミューズメント 機器事業	アミューズメント 施設事業	コンシューマ 事業	計	その他 (注)	合計
売上高							
(1) 外部顧客に 対する売上高	29,954	7,625	10,957	16,041	64,579	752	65,331
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	16	572	0	166	754	224	978
計	29,971	8,198	10,957	16,207	65,333	976	66,310
セグメント利益又は損失()	7,147	158	634	3,856	4,084	74	4,159

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、情報提供サービス業などを含んでおります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	4,084
「その他」の区分の利益	74
セグメント間取引消去	9
全社費用(注)	1,199
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	2,969

(注) 全社費用は、主に提出会社におけるグループ管理に係る費用であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額()及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ()	27円93銭	8円84銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益又は四半期純損失()(百万円)	7,036	2,224
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失()(百万円)	7,036	2,224
普通株式の期中平均株式数(千株)	251,912	251,723

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、前第1四半期連結累計期間においては希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当第1四半期連結累計期間においては1株当たり四半期純損失であり、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(会計方針の変更)

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成22年6月30日企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、前第1四半期連結累計期間においては、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、これによる影響はありません。

(重要な後発事象)

当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

(株式交換による連結子会社の完全子会社化)

当社と、当社の完全子会社であるサミー株式会社(以下、「サミー」といいます)及びサミーの子会社であるタイヨーエレクトリック株式会社(以下、「タイヨーエレクトリック」といいます)は、平成23年5月13日開催の各社の取締役会において、当社の普通株式を対価として、サミーを株式交換完全親会社、タイヨーエレクトリックを株式交換完全子会社とする株式交換(以下、「本株式交換」といいます)を行うことを決議し、サミーとタイヨーエレクトリックの間で株式交換契約(以下、「本株式交換契約」といいます)を締結いたしました。

なお、タイヨーエレクトリックは平成23年6月21日開催の定時株主総会において、本株式交換契約の承認を受けております。また、サミーは、平成23年5月13日、会社法第319条第1項に基づく書面決議の方法により、本株式交換契約について臨時株主総会の承認を受けております。

本株式交換の概要は、以下のとおりであります。

1. 株式交換の目的

当社は、平成22年12月1日、上場子会社であった株式会社サミーネットワークス、株式会社セガトイズ及び株式会社トムス・エンタテインメントを完全子会社化し、グループ内の経営資源を相互に有効活用するための体制を整備いたしました。本株式交換は、セガサミーグループにおける唯一の上場子会社であるタイヨーエレクトリックを完全子会社化することで、グループ経営体制を一層強化し、グループ収益力の極大化を図るためのものであります。

タイヨーエレクトリックが今後、より効率的かつ独創的な遊技機開発を継続し、事業規模の成長を持続させていくためには、本株式交換の実現により、サミーとの連携を強化し、セガサミーグループとの一体的な事業運営を徹底する必要があるものと考えております。

具体的には、今まで取り組んできた管理・営業部門の人材交流に加えて、優秀な開発人材の交流、セガサミーグループ内の有力IPの活用や技術融合を伴う共同開発等を通じて、タイヨーエレクトリックの遊技機開発能力を向上させることによって、遊技機市場において確固たるタイヨーエレクトリックブランドを確立することが可能となると考えております。また、生産面においても部材の共用化・共同購買等によってさらなる製造原価の低減が期待されます。

2. 株式交換の効力発生日

平成23年8月1日

3. 株式交換の方法

本株式交換の対価としては、タイヨーエレクトリックの少数株主に対して引き続き株式の流動性を提供すること、本株式交換後のシナジーの共有機会を提供すること、グループ戦略の観点から当社とサミーの間で100%の親子関係を維持する必要性があること等を勘案し、当社の普通株式といたしました。なお、そのために必要な当社普通株式を、平成23年5月30日に当社が自己株式の処分によって、サミーに割り当てました。

4. 株式交換比率

タイヨーエレクトリックの普通株式1株に対して、当社の普通株式0.40株を割当て交付いたしました。ただし、サミーが保有するタイヨーエレクトリックの普通株式11,623,100株については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

また、サミーは、当社が処分する自己株式を引き受ける方法により、平成23年5月30日に当社の普通株式を取得しました。

5. 株式交換比率の算定根拠

本株式交換の株式交換比率については、その公正性・妥当性を確保するため、サミー及びタイヨーエレクトリックがそれぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、サミーは三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社を、タイヨーエレクトリックはS M B C日興証券株式会社を、それぞれの第三者算定機関として選定しました。

サミー及びタイヨーエレクトリックは、上述の第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の分析結果を参考に真摯に協議を行い、両社の取締役会において承認を受け、本株式交換における株式交換比率を決議いたしました。

6. 株式交換完全親会社となる会社の概要

商号 サミー株式会社

資本金 18,221百万円

事業の内容 パチンコ遊技機、回胴式遊技機、アレンジボール遊技機、雀球遊技機及び関連機器の製造販売

7. 会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち、サミーによるタイヨーエレクトクの少数株主からの子会社株式の追加取得に該当します。なお、本株式交換に伴い当社の連結財務諸表上のれん（又は負のれん）が発生する見込みですが、発生するのれん（又は負のれん）の金額は現時点では未定です。

（重要な設備投資の決定）

当社子会社であるサミー株式会社は、新工場及び新流通センターの建設について決議いたしました。

1. 建設の目的

サミーブランドを軸とした遊技機事業の収益拡大に向け、中長期的には更なる販売台数の伸張を目指しており、今後増加が見込まれる受注に対して、タイムリーに対応可能な体制を整備するためであります。

2. 設備投資の内容（予定）

項目	新工場 (平成23年6月30日取締役会決議)	新流通センター (平成23年7月29日取締役会決議)
所在地	埼玉県川越市南台一丁目10番14号	埼玉県川越市南台一丁目10番1号
土地面積	22,615m ²	16,763m ²
延床面積	36,502m ²	26,044m ²
工事計画	着工時期：平成23年10月 竣工時期：平成24年5月 操業開始時期：平成24年9月	着工時期：平成23年11月 竣工時期：平成24年6月 操業開始時期：平成24年9月
投資額	135億円（取得済み用地代金30億円は除く）	27億円（取得済み用地代金20億円は除く）
生産能力 (日産・定時)	パチンコ：5,000台 パチスロ：2,500台 (参考) 現工場の生産能力 パチンコ：2,400台 パチスロ：2,400台	-

（自己株式の取得）

当社は、平成23年8月1日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得の理由

資本効率の向上を図るとともに、戦略的な資本政策に備えるために自己株式を取得するものであります。

2. 自己株式の取得の内容

取得する株式の種類	普通株式
取得する株式の総数	5,000,000株（上限） 発行済株式数（自己株式を除く）に対する割合1.99%
株式の取得価額の総額	100億円（上限）
取得する期間	平成23年8月1日から平成23年10月31日まで
取得の方法	信託方式による市場買付け

2 【その他】

第7期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）期末配当につきましては、平成23年5月16日開催の取締役会において、平成23年3月31日の株主名簿に記載または記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	5,034百万円
1株当たりの金額	20円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年6月2日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年 8月 8日

セガサミーホールディングス株式会社
取締役会 御中

有 限 責 任 あ ず さ 監 査 法 人

指定有限責任社員 公認会計士 中 泉 敏
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 穴 戸 通 孝
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 宏 之
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセガサミーホールディングス株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セガサミーホールディングス株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、平成23年8月1日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議されている。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。